



Meiji  
Shipping  
Group



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月15日

上場会社名 明治海運株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9115 URL <https://www.meiji-shipping.com/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長CEO (氏名)内田 和也  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役常務執行役員 (氏名)水野 敏郎 (TEL) 03-3792-0811  
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	43,881	3.0	5,444	10.5	4,700	7.4	1,719	△16.1
2019年3月期	42,604	2.0	4,927	△11.9	4,378	△2.5	2,049	13.2
(注) 包括利益	2020年3月期		2,626百万円(△25.0%)		2019年3月期		3,502百万円(0.1%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
2020年3月期	52.53	—	10.0	2.7	12.4	
2019年3月期	62.61	—	12.8	2.7	11.6	
(参考) 持分法投資損益	2020年3月期		789百万円	2019年3月期		690百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
2020年3月期	175,787	41,304	10.0	539.33		
2019年3月期	166,629	39,089	10.1	514.87		
(参考) 自己資本	2020年3月期		17,655百万円	2019年3月期		16,855百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	14,476	△18,369	7,195	19,500
2019年3月期	13,975	△25,894	9,653	16,223

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2019年3月期	—	—	—	5.00	5.00	179	8.0	1.0
2020年3月期	—	—	—	5.00	5.00	179	9.5	0.9
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 現時点では2021年3月期の配当予想は未定です。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,000	△9.9	200	△90.3	100	△93.7	400	△40.2	12.22
通期	38,500	△12.3	1,400	△74.3	400	△91.5	700	△59.3	21.38

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	36,000,000株	2019年3月期	36,000,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期	3,263,245株	2019年3月期	3,263,245株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	32,736,755株	2019年3月期	32,736,755株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	11,269	2.7	617	△8.0	855	△15.7	579	△15.9
2019年3月期	10,969	8.2	671	3.9	1,014	58.7	689	57.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	16.11	—
2019年3月期	19.15	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2020年3月期	21,831		6,627		30.4	184.17		
2019年3月期	22,285		6,515		29.2	181.04		

(参考) 自己資本 2020年3月期 6,627百万円 2019年3月期 6,515百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 事業の経過およびその成果

#### <経済環境>

当連結会計年度における世界経済は、米中貿易摩擦や英国のEU離脱をめぐる混乱などのもとで低迷が続き、世界経済の成長率は2.9%となりました。また、2020年1月以降は新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により急減速しました。

米国経済は、米中貿易摩擦により輸出・生産活動が低迷していたものの、米中貿易協議により貿易摩擦に一部緩和の兆しも見られました。ユーロ圏経済においては、製造業の低迷が長期化するなか、企業の投資意欲が低下し、成長ペースは鈍化しました。中国経済については、米中貿易摩擦で対米輸出が減少したものの、政策の下支えなどにより足許で底入れの兆しも見られました。一方、我が国経済は、海外経済の減速に伴い輸出・生産活動が低迷しました。個人消費は大型台風や消費増税の影響で下振れがあったものの、やや持ち直しの動きが見られました。

当連結会計年度の為替は、111円台で始まり、夏場にかけては米中貿易摩擦の激化や米金融政策の緩和への転換から円高が進行しました。秋以降は米連邦準備制度理事会（FRB）が利下げに転換した後も比較的堅調に推移し、新型コロナウイルス感染拡大による一時的な円高はあったものの、年度末には108円台にもどし、狭いレンジでの推移となりました。

#### <外航海運業>

大型タンカー市況は、当初ペルシャ湾における地政学的リスクの影響により弱含みで推移しましたが、9月後半から10月中旬にかけて一部中国船社に対する米国の経済制裁により、一時記録的な水準まで上昇し、比較的高い水準にて落ち着きました。その後、季節的要因を背景として安定的に推移するものとみられましたが、新型コロナウイルス感染拡大に端を発する世界的な経済活動における原油需要の落ち込みから、例年より低い水準にとどまりました。石油製品船は依然として船腹供給過多の状態にあるものの徐々に荷動きが活発化し、それが市況に徐々に反映される状況にありましたが、1月に入りやはり新型コロナウイルスの影響が冬場の季節的要因を相殺する結果となり、横這いの状態が継続しました。

バルカー市況は、大型船は年初の10,000ドルを割り込む極めて低い水準から、夏場から11月にかけて一時30,000ドルを大きく上回る水準に達するなど動きが激しく、12月には再び10,000ドルを割り込む水準に急落、そのまま低位にて推移しました。一方、中小型船については、大型船ほどの市況の乱高下は見られませんでした。大型船同様に夏場以降一時的に盛り上がりの兆しが見えたものの、冬季にかけて下落傾向となり1月以降は低調に推移しました。

自動車船市況は、上期に米中貿易摩擦などの影響を背景に、中国向けの荷動きが減少したこと、また欧州域内の荷動きも減少したため、総じて低い水準で推移しました。

コンテナ船市況は、12月まで北米航路の荷動きが低調であった一方、欧州航路の需給が改善するなど地域差がありましたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響が顕著となった年明け以降、歴史的に高水準の船腹係数となるなど、低迷に拍車がかかった状態となりました。

このような状況のもと、当連結会計年度の外航海運業部門は、前連結会計年度に竣工・取得した船舶の稼働増に加えて、当期はタンカー2隻が新規稼働したことなどから、売上高は31,451百万円（前年同期比5.1%増）となり、外航海運業利益は入渠費用の減少もあり3,872百万円（前年同期比15.9%増）となりました。また、当社の連結子会社が所有する船舶2隻の船舶売却益1,046百万円を特別利益に、船舶2隻の減損損失1,449百万円を特別損失に計上しています。

#### <ホテル関連事業>

ホテル関連事業部門では、宿泊部門については堅調に推移しましたが、宴会部門での苦戦がやや響き、ホテル関連事業部門の売上高は11,918百万円（前年同期比1.9%減）となり、ホテル関連事業利益は1,266百万円（前年同期比3.8%減）となりました。

#### <不動産賃貸業>

不動産賃貸業部門では、売上高は511百万円（前年同期比3.1%減）となり、前連結会計年度では所有ビルの大規模修繕費用を計上していたことにより不動産賃貸業利益は305百万円（前年同期比13.1%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度において売上高は43,881百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益は5,444百万円（前年同期比10.5%増）、経常利益は4,700百万円（前年同期比7.4%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は1,719百万円（前年同期比16.1%減）になりました。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大による影響は、当社の連結子会社及び持分法適用関連会社の大半の決算期が12月であるため、当連結会計年度の経営成績への直接の影響はありませんでした。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度における資産の部は、前連結会計年度末より9,158百万円増加し、175,787百万円となりました。これは主に建設仮勘定など有形固定資産の増加によるものです。

負債の部は、前連結会計年度末より6,943百万円増加し、134,483百万円になりました。これは主に借入金の増加に

よるものです。また、純資産の部は、前連結会計年度末より2,214百万円増加し、41,304百万円となりました。これは主に、利益剰余金および非支配株主持分の増加によるものです。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて3,276百万円増加し、19,500百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動によって得られた資金は、14,476百万円（前年同期比501百万円増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益4,205百万円に、減価償却費11,165百万円等を加減算した結果です。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動に使用した資金は、18,369百万円（前年同期比7,525百万円減）となりました。これは主に新造船建造費等の支払い21,475百万円と、有形固定資産の売却による収入3,206百万円との差額18,268百万円によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動によって得られた資金は、7,195百万円（前年同期比2,458百万円減）となりました。これは主に長期借入れによる収入の30,794百万円と、長期借入金の返済および社債償還による支出の合計22,734百万円との差額8,059百万円によるものです。

### (4) 今後の見通し

今後の世界経済は、新型コロナウイルスの全世界での感染拡大により事態は一変し、今後の見通しは不透明なものとなっています。

米国経済は、事態の急変を受けて米連邦準備理事会（FRB）が緊急利下げを実施しましたが、急激な経済の収縮は避けられない状況となっています。ユーロ圏経済は、欧州中銀（ECB）が政策金利は据え置く一方、量的緩和政策を強化しましたが、経済活動への影響は免れない状況となっています。中国経済は、中国政府が経済活動再開に向けて支援策を強めていますが、中国以外での感染拡大に伴う世界経済の減速が、内外需の下押しとなり回復の勢いを制約しています。

我が国経済は、内需では東京オリンピック・パラリンピック延期、新型コロナウイルスの感染拡大、外需でもその世界的な感染拡大による経済活動の停滞などにより、景気後退入りは免れない見通しとなっています。

このような経済状況のなか、当社グループの経営方針は従前と変わりなく、安全、安心、安定を根本に経営基盤の一層の充実を図っていきます。

外航海運業部門においては、当期に投入した船舶のフル稼働と、次期取得予定の船舶10隻強が稼働予定ではあるものの、為替レートを円高想定としていることから、売上高は34,000百万円に留まり、また費用面については、当期に比べ入渠隻数の倍増等により、外航海運業利益は2,800百万円を見込んでいます。次期以降についても、これまで円高対策として取り組んできた船費、主に入渠費の予算管理を徹底することによって、中長期の定期備船契約に基づく安定的な利益体質の確保に努めていく所存です。安全運航については、今後も良質な船員の確保と船員教育の強化のための施策を拡充してきます。

ホテル関連事業部門においては、2020年3月から感染拡大した新型コロナウイルスの影響により、海外客のみならず、国内客の旅行自粛の動きが拡がり、集客が大幅に減少しています。現段階では、10月頃から緩やかに回復する前提としてはいるものの、通常は稼働が高い夏の時期を低稼働の想定としているため、売上高は4,000百万円、ホテル関連事業損失は1,700百万円の見込みとしています。

不動産賃貸業部門は、売上高は500百万円、不動産賃貸業利益は300百万円の見通しとしており、引き続き、保有不動産の品質の維持・向上を図りつつ、今後とも安定的な収益確保を目指していきます。

以上の結果、通期の連結売上高は38,500百万円(当期比12.3%減)、連結営業利益は1,400百万円(当期比74.3%減)、営業外損益では、為替レート円高の想定により持分法投資利益の減少を見込み、連結経常利益は400百万円(当期比91.5%減)を想定しています。また、連結子会社1社において、所有船舶1隻の売却を決定したことから、その売却益約400百万円を特別利益へ計上し、また、連結子会社において繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、法人税等調整額(益)に約300百万円の計上を想定、最終の親会社株主に帰属する当期純利益は700百万円(当期比59.3%減)を予想しています。なお、次期の為替レートは1US\$=105円で推移していくものと想定しています。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,471,715	19,592,201
売掛金	839,769	885,690
商品及び製品	27,405	26,298
原材料及び貯蔵品	720,042	664,346
その他	2,691,877	3,056,305
流動資産合計	20,750,810	24,224,842
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	102,070,321	99,449,928
建物及び構築物（純額）	12,346,029	11,934,661
土地	8,679,167	8,677,822
建設仮勘定	5,378,500	13,915,713
その他（純額）	471,546	606,527
有形固定資産合計	128,945,564	134,584,654
無形固定資産		
その他	85,744	86,936
無形固定資産合計	85,744	86,936
投資その他の資産		
投資有価証券	13,907,502	13,489,175
長期貸付金	895,165	1,133,673
繰延税金資産	992,167	1,238,838
その他	1,052,307	1,029,701
投資その他の資産合計	16,847,142	16,891,390
固定資産合計	145,878,451	151,562,980
資産合計	166,629,261	175,787,823

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
海運業未払金	1,544,406	1,725,759
1年内償還予定の社債	1,095,500	948,000
短期借入金	26,400,206	25,258,347
リース債務	178,498	176,185
未払金	943,583	852,150
未払法人税等	336,849	359,730
賞与引当金	50,799	55,443
その他	4,443,856	4,889,780
流動負債合計	34,993,699	34,265,395
固定負債		
社債	2,606,000	1,658,000
長期借入金	80,929,529	90,574,425
リース債務	2,347,065	2,138,430
繰延税金負債	191,952	315,437
再評価に係る繰延税金負債	1,043,086	1,043,086
引当金		
役員退職慰労引当金	235,494	235,494
特別修繕引当金	2,013,784	2,307,664
引当金計	2,249,278	2,543,158
退職給付に係る負債	352,701	352,105
持分法適用に伴う負債	1,035,790	828,159
その他	1,791,061	765,585
固定負債合計	92,546,465	100,218,387
負債合計	127,540,164	134,483,782
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,800,000	1,800,000
資本剰余金	21,128	21,128
利益剰余金	12,606,156	14,159,697
自己株式	△675,520	△675,520
株主資本合計	13,751,764	15,305,305
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	513,140	224,038
繰延ヘッジ損益	△329,896	△613,649
土地再評価差額金	1,906,276	1,906,276
為替換算調整勘定	1,013,991	833,786
その他の包括利益累計額合計	3,103,510	2,350,452
非支配株主持分	22,233,821	23,648,282
純資産合計	39,089,096	41,304,040
負債純資産合計	166,629,261	175,787,823



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	42,604,106	43,881,284
売上原価	33,523,392	34,214,206
売上総利益	9,080,713	9,667,077
販売費及び一般管理費	4,153,069	4,222,225
営業利益	4,927,644	5,444,852
営業外収益		
受取利息	87,485	96,095
受取配当金	104,236	112,363
為替差益	416,964	49,178
持分法による投資利益	690,368	789,915
その他	262,671	535,411
営業外収益合計	1,561,726	1,582,965
営業外費用		
支払利息	1,901,672	2,140,746
その他	209,299	186,326
営業外費用合計	2,110,971	2,327,073
経常利益	4,378,399	4,700,744
特別利益		
船舶売却益	—	1,046,173
その他	55,670	—
特別利益合計	55,670	1,046,173
特別損失		
減損損失	—	1,449,012
その他	—	92,424
特別損失合計	—	1,541,436
税金等調整前当期純利益	4,434,069	4,205,481
法人税、住民税及び事業税	609,846	661,975
法人税等調整額	△92,972	22,210
法人税等合計	516,874	684,185
当期純利益	3,917,194	3,521,296
非支配株主に帰属する当期純利益	1,867,591	1,801,490
親会社株主に帰属する当期純利益	2,049,603	1,719,805

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	3,917,194	3,521,296
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△136,524	△277,484
繰延ヘッジ損益	136,889	12,377
為替換算調整勘定	△266,792	△204,480
持分法適用会社に対する持分相当額	△147,789	△425,421
その他の包括利益合計	△414,216	△895,008
包括利益	3,502,977	2,626,287
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,769,406	966,747
非支配株主に係る包括利益	1,733,570	1,659,540

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,800,000	21,128	10,736,493	△675,520	11,882,102
当期変動額					
剰余金の配当			△179,941		△179,941
持分法の適用範囲の変動			—		—
親会社株主に帰属する当期純利益			2,049,603		2,049,603
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,869,662	—	1,869,662
当期末残高	1,800,000	21,128	12,606,156	△675,520	13,751,764

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	625,473	△321,616	1,906,276	1,173,573	3,383,706	20,937,331	36,203,140
当期変動額							
剰余金の配当							△179,941
持分法の適用範囲の変動							—
親会社株主に帰属する当期純利益							2,049,603
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△112,333	△8,280	—	△159,582	△280,196	1,296,490	1,016,294
当期変動額合計	△112,333	△8,280	—	△159,582	△280,196	1,296,490	2,885,956
当期末残高	513,140	△329,896	1,906,276	1,013,991	3,103,510	22,233,821	39,089,096

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,800,000	21,128	12,606,156	△675,520	13,751,764
当期変動額					
剰余金の配当			△179,941		△179,941
持分法の適用範囲の変動			13,676		13,676
親会社株主に帰属する当期純利益			1,719,805		1,719,805
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,553,541	—	1,553,541
当期末残高	1,800,000	21,128	14,159,697	△675,520	15,305,305

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	513,140	△329,896	1,906,276	1,013,991	3,103,510	22,233,821	39,089,096
当期変動額							
剰余金の配当							△179,941
持分法の適用範囲の変動							13,676
親会社株主に帰属する当期純利益							1,719,805
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△289,101	△283,752	—	△180,204	△753,058	1,414,460	661,402
当期変動額合計	△289,101	△283,752	—	△180,204	△753,058	1,414,460	2,214,943
当期末残高	224,038	△613,649	1,906,276	833,786	2,350,452	23,648,282	41,304,040

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,434,069	4,205,481
減価償却費	10,515,360	11,165,946
減損損失	—	1,449,012
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	92,424
受取利息及び受取配当金	△191,722	△208,459
有形固定資産売却却損益 (△は益)	18,135	△1,044,130
支払利息	1,901,672	2,140,746
為替差損益 (△は益)	△390,637	△95,809
匿名組合投資損益 (△は益)	△40,212	△191,973
デリバティブ評価損益 (△は益)	△41,134	△20,314
持分法による投資損益 (△は益)	△690,368	△789,915
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3,277	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	11,709	△596
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	487,456	293,880
前受金の増減額 (△は減少)	139,160	18,569
たな卸資産の増減額 (△は増加)	26,975	56,802
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△4,459	1,624
海運業未払金の増減額 (△は減少)	92,729	181,352
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△391,868	△631,155
その他	540,612	264,170
小計	16,414,199	16,887,656
利息及び配当金の受取額	167,583	453,891
利息の支払額	△1,964,928	△2,221,544
法人税等の支払額	△641,578	△643,009
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,975,276	14,476,993
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△22,802,255	△21,475,386
有形固定資産の売却による収入	1,761	3,206,564
定期預金の預入による支出	△248,040	△91,724
定期預金の払戻による収入	26,000	248,040
投資有価証券の取得による支出	△3,074,837	△132,854
投資有価証券の売却及び償還による収入	19,992	15,721
貸付けによる支出	△120,000	△1,165,743
貸付金の回収による収入	333,060	1,105,957
その他	△30,102	△79,731
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,894,421	△18,369,155

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,844,303	△236,195
長期借入れによる収入	31,340,389	30,794,188
長期借入金の返済による支出	△16,566,439	△21,639,355
社債の発行による収入	488,960	—
社債の償還による支出	△1,207,000	△1,095,500
配当金の支払額	△179,304	△179,108
非支配株主への配当金の支払額	△437,080	△245,080
リース債務の返済による支出	△2,313,066	△210,948
その他	371,613	7,460
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,653,768	7,195,459
現金及び現金同等物に係る換算差額	△254,543	△26,496
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,519,920	3,276,801
現金及び現金同等物の期首残高	18,743,596	16,223,675
現金及び現金同等物の期末残高	16,223,675	19,500,477

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、外航海運業、ホテル関連事業、不動産賃貸業の3つの事業を報告セグメントとし、当社グループ各社が、それぞれの事業活動を展開しています。

「外航海運業」は、船舶貸渡業を柱に、船舶管理業を加えた海運に係る事業を展開しています。「ホテル関連事業」は、現在各所にてホテルおよびゴルフ場を所有し、それぞれのサービスを提供しています。「不動産賃貸業」は、当社グループ所有のオフィスビルを中心とした不動産賃貸業を行っています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一です。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	外航海運業	ホテル関連事業	不動産賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	29,932,337	12,144,277	527,490	42,604,106	—	42,604,106
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	29,932,337	12,144,277	527,490	42,604,106	—	42,604,106
セグメント利益	3,341,400	1,315,938	270,304	4,927,644	—	4,927,644
セグメント資産	140,375,271	19,196,876	7,057,113	166,629,261	—	166,629,261
セグメント負債	110,426,977	14,024,523	3,088,664	127,540,164	—	127,540,164
その他の項目						
減価償却費	9,618,281	797,008	100,069	10,515,360	—	10,515,360
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	22,126,215	571,639	234,584	22,932,439	—	22,932,439

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	外航海運業	ホテル関連事業	不動産賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	31,451,261	11,918,970	511,052	43,881,284	—	43,881,284
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	31,451,261	11,918,970	511,052	43,881,284	—	43,881,284
セグメント利益	3,872,476	1,266,543	305,832	5,444,852	—	5,444,852
セグメント資産	148,853,216	19,788,916	7,145,690	175,787,823	—	175,787,823
セグメント負債	117,502,108	14,216,391	2,765,282	134,483,782	—	134,483,782
その他の項目						
減価償却費	10,288,056	784,807	93,082	11,165,946	—	11,165,946
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	19,961,357	944,510	26,448	20,932,315	—	20,932,315

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

- 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)  
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

減損損失の発生はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	外航海運業	ホテル関連事業	不動産賃貸業		
減損損失	1,449,012	—	—	—	1,449,012



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	514円87銭	539円33銭
1株当たり当期純利益	62円61銭	52円53銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,049,603	1,719,805
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,049,603	1,719,805
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,736	32,736

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	39,089,096	41,304,040
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	22,233,821	23,648,282
(うち非支配株主持分(千円))	(22,233,821)	(23,648,282)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	16,855,275	17,655,758
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	32,736	32,736

## (重要な後発事象)

連結子会社(12月決算会社)1社において、同社の期末日後に所有船舶1隻の売却を決定し、これにより、翌連結会計年度に特別利益約4億円を計上、親会社株主に帰属する当期純利益約2億円の影響が見込まれます。